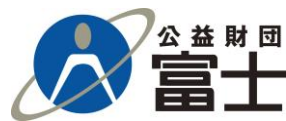


平成29年度

事業計画書



公益財団法人富士社会教育センター

平成29年度事業計画

I 事業計画の概要と取組みにあたり

中国の海洋覇権政策、北朝鮮の核兵器開発と過激な専制主義、ロシアのウクライナ・クリミア干渉、イギリスのEU離脱問題、アメリカトランプ大統領の誕生は、世界の政治、経済をはじめ様々な領域での不確定要素を急速に増大させています。

このような状況の中、国内においては、デフレ脱却に向けた金融・財政政策、憲法改正、TPPを始めとする新たな通商外交政策、働き方改革など私たちの将来を大きく左右する重要課題への取組みが政治のみならず、労働運動にも強く求められています。

そのために財団は、中期運動方針にかかげた「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造こそが課題解決への道標として、パトリオットイズム(祖国愛)を胸に、財団の創設の原点である友愛の精神をもった労働運動のリーダーの育成に努めてまいります。

特に本年度は、①財団創立50年を2年後に控え、創立の精神の継承、将来に向けての基盤づくり。②志をもった労働運動家の育成。③新たな人材育成の方法と富士の役割の検討を軸に取組んでまいります。

II 総合企画本部の事業計画

1 総合企画会議

2年後の財団創立50年を視野に、財団の創立の精神の継承と将来に向けた基盤づくりを常務理事会、総合企画会議を中心に取組みます。

また関西エリアを中心に幹事会運営の再構築に努めます。

1) 理論委員会

①戦略開発室

自由にして民主的労働運動(労働組合主義)の発展の支援を目的に、教育ニーズの把握を通して、教育ツールの開発と提供に努めます。また財団として自由にして民主的労働運動(労働組合主義)を推進する「運動家」のあるべき姿の発信をしていきます。

財団の社会的な役割を踏まえ、新たな事業のあり方についても検討をはじめます。

②政策・制度改善活動支援室

労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさをふまえ、公益財団としての社会貢献活動、社会的責任として、社会改革力を発揮するための活動を積極的に支援します。

本年度は、憲法改正、労働者の立場に立った働き方改革、地球環境への配慮と原子力発電の推進を踏まえたエネルギー政策、通商外交政策など、国家、国民、労働者に直面する重要な議題に対して広く正しく理解する場を提供します。

③エネルギー問題研究会

エネルギー政策は国家と国民生活の根幹に関わる重要政策であるとの認識のもと、エネルギー問題、原子力発電の推進による経済的で安定的な電力の確保、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする重要課題を研究し、広くその成果を社会に提供をしてまいります。また、そのことを通し、電力・エネルギー関連産業の現場でまじめに働くみなさんが自信と誇りを回復する一助につなげていきたいと思っております。

研究委員による研究会の開催、研究会の公開とレポート等による研究成果の提供、フォ

ーラム、講演会等の企画開催、その他、エネルギー問題等の理解を深めるために必要な取組みを行ってまいります。

- ・研究委員（平成29年度）
 - 田久保忠衛氏（杏林大学名誉教授）
 - 十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所研究顧問）
 - 古庄 幸一氏（元海上幕僚長）
 - 岸本 薫氏（電力総連会長）
（代理委員）内田 厚氏（電力総連会長代理）

2) 維持会員・寄付募集の取組み

財団の運動に賛同しお支えいただく維持会員制度の充実と新たな入会のお願いをしております。また、「特定公益増進法人」としての税制上の優遇制度を活かした寄付を幅広くお願いしております。

3) 各種運動組織の取組み

「富士の会」は、財団を支えるより多くの皆さんの会として活動内容の充実を図ります。「富士奨学基金協会」への支援活動も、研修会での継続的な奨学基金カンパのお願いと奨学基金の趣旨に沿った支援活動に積極的に取組みます。

財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくり、運動組織として「富士サポーターの会」にて、ネット上のフォーラム、ブログ等を活用し社会改革のための運動を展開します。

4) 財団創立50年

大正時代からの労働者教育運動を受け継ぐ公益財団として、労働運動、政治活動、社会改革運動の原点である「貧困」「差別」「格差」無き社会づくりに向け、教育活動・人材育成、運動支援等の具体的活動を進めてまいりました。2年後の創立50年を迎えるにあたり、今までの歴史・軌跡を振り返ると共に、将来に向けて、今まで以上に国家、社会、そして民主的労働運動の発展に必要な公益財団となるよう、評議員、理事、幹事、多くの組織リーダーの皆さんのご支援、意見をお願いいたします。

5) 震災への取組み

日本各地で残念ながら天災、震災が発生しています。各々有形の復興は進みつつありますが、一方、心のケアはまだまだ必要な状況にあります。子どもたちへのゲーム指導・現場でのゲームリーダー育成プログラムの無料実施を提案します。その他、必要な支援に継続して取り組んでまいります。

2 総務グループ

- 1) 公益財団法人の視点にたつた財政基盤づくりに向け、会計のあり方について検討をします。
- 2) 財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行います。
- 3) 働きやすい環境に向け、労働条件、健康管理、人間関係づくりについて取り組みます。
- 4) スタッフの世代交代が行われるなか、新人スタッフの採用と各々のスタッフの適材にあわせた組織運営と能力開発を行います。

Ⅲ 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に取り組み、計画通り、内部監査ならびに外部監査を実施します。

Ⅳ 学習推進本部の事業計画

公益財団法人として、日本労働学校の労働者教育運動とその志を継承している使命とその意義を深く受け止め、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりを教育内容の柱に据え、財団にしかできない、財団らしい教育支援に心がけてまいります。

社会や労働環境、組合員意識が変化するなか、自由にして民主的労働運動（労働組合主義）の再構築に向け、理論委員会とあわせ、組織のニーズ把握、事業展開、商品開発、タイミングの良い営業にも取り組んでまいります。

- 1) 自由にして民主的労働運動（労働組合主義）を推進するため使命と役割を踏まえた指導者養成に努めます。
- 2) 社会環境や経済環境の変化に適切に対応した教育機会の提供、教育支援のあり方を再構築し、労働運動・組合活動の活性化に役立つ総合的な教育支援を行います。
そのための地域に密着した営業活動を積極的に取り組みます。
- 3) 民主的共同社会システムの考え方を基礎にした研修教育事業の提案と実施を行います。
- 4) 政治参加を通して社会改革の意義を理解した活動家の養成の支援に向けた教育事業の提案を行います。
- 5) 生涯学習として青少年に向けた教育内容の提案と実施を行います。
- 6) 教育活動のための、メディア・通信教育・ソリューションの充実を図ります。
- 7) 創立50年論議とあわせ、新たな教育分野、教育方法について検討を行います。

[公益事業]

1 主催研修

「自由にして民主的な労働運動」（労働組合主義）の継承に向け、多様な教育機会の提供をしてまいります。労働運動の低下は国家、政治、経済のあらゆる分野の無関心を助長し、民主主義の崩壊につながりかねないことであり、国家的危機といっても過言でない状況です。そのようななか、本年度は、自由にして民主的な労働運動（労働組合主義）の担い手の養成を目的とした「民主的労働運動指導者養成講座」の新設に向け、労働組合専科とあわせた取り組みを行います。

また、ユニオンリーダースクールや専門コースは各事務所の「幹事会・推進委員会」との緊密な連携を図りながら、目標達成に向け取り組んでまいります。

1) 民主的労働運動指導者養成講座

創立50年の運動の軸として財団の基本理念を、時代に合った運動理念として再構築し、志の高い、自由にして民主的な労働運動（労働組合主義）の指導者養成のための教育運動として民主的労働運動指導者養成講座の新設を検討します。

2) ユニオンリーダースクール基本コース・中級コース

基本コースは、下記の回数・目標で実施します。

基本コース 開催数・目標参加人員

平成29年度 目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
5回	4回	2回	2回	5回	18回
150名	120名	90名	60名	150名	570名
平成28年度 実績					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
5回	4回	2回	2回	5回	18回
130名	96名	73名	40名	130名	469名

民主的共同体システムの実践学習の場として、中級コースを東北本校、御殿場本校、東海・西部本校（合同開催）、九州本校で、各1回の開催をいたします。

中級コース 開催数・目標参加人員

平成29年度目標				
東北本校	御殿場本校	東海・西部本校	九州本校	全体
1回	1回	1回	1回	4回
20名	20名	20名	20名	80名

また、修了生のフォロー研修を検討します。

3) 専門コース

平成29年は働き方改革などの論議もされており、労働環境の変化が予測されます。各事務所の幹事会、推進委員会と連携し「労働法制・安全衛生」などの社会の変化と「男女共同参画社会」「ダイバーシティ」などの各組織の運動を把握し、ニーズにあった内容を開催します。

平成29年度 目標	
開催回数	10回
参加人数	100名

4) 富士政治大学校

①政治専科

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い政治家の育成に取り組んでいる「政治専科」は、第15期政治専科「政治活動コース」と政策研究科を開講します。本年はプログラム運営について外部組織との連携も視野に取組みます。

政策研究科第11期を政策研究フォーラム・拓殖大学地方自治研究会との共催での実施を検討します。

②労働組合専科

志の高い、自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、進めてきた労働組合専科は、新たに「民主的労働運動指導者養成講座」との合同開催として、検討を行います。

5) 時局研究会

時局研究会は、時事問題に関して、多角的な視点から、問題の核心にアプローチします。分野にとらわれず、広い視野から国際社会と日本にとって大事なテーマについて、各界の有識者から講演をいただきます。今年度は以下の日程で開催いたします。

	日 時	講師	テーマ
第120回	平成29年 4月10日 (月)	神津 里季生氏 (連合会長)	働き方改革と連合方針
第121回	平成29年 6月 5日 (月)		検討中
第122回	平成29年 8月 7日 (月)		検討中
第123回	平成29年10月 2日 (月)		検討中
第124回	平成29年12月 4日 (月)		検討中
第125回	平成30年 2月 5日 (月)		検討中
第126回	平成30年 4月 9日 (月)		検討中

2 企画研修

「自由にして民主的労働運動」(労働組合主義)の継承と発展を目指し、組織のニーズにあわせた教育活動の提案をしております。また本年は、生産性3原則や労使対等の精神など歴史的に継承が必要なものと労働環境の変化にあわせた「働き方改革」や「組織マネジメント」など新たな組織開発と教育活動の発掘を目的に、提案活動も積極的に展開してまいります。

- 1) 「労働に高い価値をおく」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりのための役員教育の企画開発やセミナーの提案・支援を行います。
- 2) 労働者の社会参加や民主主義の健全な発展のための政治・選挙の研修コースの企画開発やセミナーの提案・支援を行います。
- 3) 「公益財団法人」の事業内容に沿った総合的教育支援のあり方、支援組織や新規組織との新たな関係作りを行います。
上記の目的を踏まえ以下の研修会の受託・実施に向け努力してまいります。
- 4) 内在する組織の教育ニーズの発掘するための総合支援活動を行います。
- 5) 組織開発に向け、提案営業を積極的に展開します。

平成29年度 企画研修 目標

研修種類	28年度実績	29年度目標	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 二泊三日	10	10	0	6	2	2	0
本校研修 一泊二日	12	11	0	8	3	0	0
本校外研修二泊三日	21	17	3	7	3	2	1
本校外研修一泊二日	98	109	7	41	25	30	6
本校外研修 一日	79	93	6	23	31	23	10
出 講	354	370	43	126	60	91	50

3 通信教育

企画研修との一層の連携をはかりながら、教育に連動した通信教育の充実・拡大につとめます。組織にあわせたオリジナルな通信教育の開発を行います。

集合教育の実施が困難な組織のための、ネットを使った通信教育を本格的にスタートします。

通信教育を教育体系のなかに組み入れる総合的な提案活動を行います。

4 中央教育センター

高い志を持ったリーダーの養成の場として、自由にして民主的労働運動（労働組合主義）の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めます。

また創立50周年を視野にいたした御殿場施設のあり方の検討に入ります。

- 1) 施設のこまめな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めます。
- 2) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めます。
- 3) IT環境の整備等、利用者の方のための柔軟な設備改善を行います。
- 4) 運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規行事を企画・実施します。
- 5) 環境保全活動のNPO法人富士山ナショナル・トラスト（富士山の環境ボランティア団体）への支援を行います。
- 6) 「富士山わくわく自然塾」を軸に子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策等への教育・実践活動を行います。
- 7) 土地を活用した新たな運動・事業の検討実施を行います。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

自由にして民主的労働運動（労働組合主義）の発展のため、下記の活動を行います。

1) メディア

労働組合等の教育活動や組織活動の支援を目的にした教材、各種の研修に対応した教材開発、人材育成や自己啓発、生涯学習等の出版物の提供に努めます。

財団創立50周年を視野に、「自由にして民主的労働運動の歴史」（仮称）の制作検討に入ります。

2) 受託制作

労働組合の教材・年史・機関誌、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作に協力し

ます。きめ細かい作業を通じて、質の高い出版物の制作に努めます。

本年は企画本をベースに組織のオリジナルページとあわせた教育器材などに取組みます。
OBの皆さんへの自費出版のご案内と制作のお手伝いをします。

3) 調査事業

組合の依頼に応じた組合員意識調査や賃金実態調査の受託と充実を目指します。
政治アンケートなど新たなアンケート分野の検討に取組みます。

4) ユニオンソリューション

組織ニーズに的確に対応した IT 教材の開発、業務支援、労働組合、議員のホームページの作成や政治・社会運動のための新たな提案と開発を行います。「富士の会」「富士サポーターの会」等OBも含めた富士社会教育センター支援体制をITも活用しながら進めます。

2 施設利用

より多くの組織・個人の方に、御殿場の中央教育センター施設のご利用をいただくため積極的に新たな分野への営業に取組みを行います。

V 事務所事業計画

・北海道・東北事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール基本コースについては東北169期～172期、北海道22期、またユニオンリーダースクール中級コースを含めた計6回の開催をいたします。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。受託研修につきましても、多くの産別・単組からのニーズに合う研修会を行うとともに、財団からもテーマの提案等を行い、引続き活動を展開してまいります。

所長：大滝 剛 所長代理：田口 正信

幹事・推進委員組織：東北電力総連、UAゼンセン宮城県支部、日本郵政グループ労働組合東北地本、交通労連東北総支部、ジェイアール・イーストユニオン、東北電力労働組合、ユアテックユニオン、東北電気保安協会労働組合、東北発電工業労働組合、藤崎労働組合、ヨークベニマル労働組合、仙台銀行新労組、第一貨物労働組合、三八五労働組合、林精機製造(株)労働組合、東芝労働組合本社支部東北地区、東北電力労働組合宮城県本部、本山製作所労働組合、IHI労連相馬支部、トヨタ自動車東日本労働組合

・東京事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール初級コースを4回(10月、11月、12月、平成30年2月)中央教育センター(御殿場本校)にて開催します。中級コース(1泊2日)を中央教育センター(御殿場本校)にて開催します。専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。

代表幹事：渡辺 理

幹事・推進委員組織：UAゼンセン東京都支部、UAゼンセン神奈川県支部、UAゼンセン千葉県支部、UAゼンセン茨城県支部、UAゼンセン栃木県支部、IHI労連東京支部、旭硝子労働組合、カスミグループ労連、基幹労連東京都本部、コニカミノルタ労働組合、東京都電力総連、凸版印刷労働組合、日産労連東京地協、日本電子連合労働組合、オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティー、共同印刷労働組合、すかいらくグループ労連、セイコーインスツルメンツ労働組合、全矢崎労働組

合、電源開発関連労組総連合、東亜道路労働組合、トーカン労連、東京エネシス労働組合、東京計器労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン、日本原子力発電労働組合、日本梱包運輸倉庫労働組合、三菱自動車工業労働組合、三菱ふそう労働組合

・東海事務所

ユニオンリーダースクール基本コースは第38期・第39期の開催、中級コースは第3期として周知と参加組織拡大に努め開催します。専門コースとしては年6回の東海富士塾及び東海各地エリアで専門コースを開催します。また全国展開セミナーの派遣要請や通信教育受講要請を随時展開します。

主催行事として、29年6月に東海事務所開設20周年記念行事・台湾研修を実施します。共催事業では、8月に時事フォーラム、30年2月に時事セミナーを開催します。

研修企画においては、より一層東海圏の拠点となるべく各組織の様々な課題や要望に応える教育活動の企画立案・実施の支援充実に努力してまいります。

所長：松岡孝 副所長：大塩弘之 大久保章

幹事・推進委員組織：基幹労連愛知県本部、基幹労連三重県本部、全トヨタ労連、中部電力総連、電機連合愛知地方協議会、日産労連愛知地方協議会、日本郵政グループ労働組合東海地方本部、三菱自動車工業労組岡崎支部、UAゼンセン愛知県支部、UAゼンセン静岡県支部

・関西事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール初級コースについては着実な開催にむけて、募集、事務局運営を行います。受託研修も引き続きそれぞれの組織の運動方針やニーズに沿って、関西、中国、四国を中心に活動を展開してまいります。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。

代表幹事：小西 英二

幹事・推進委員会組織：大阪ガス労働組合、パナソニックグループ労働組合連合会、ダイキン工業労働組合、イオンリテールワーカーズユニオン近畿・北陸グループ、川崎重工労働組合、関西電力労働組合、基幹労連大阪府本部、西日本旅客鉄道労働組合、交通労連関西地方総支部、UAゼンセン大阪府支部、ダイハツ労働組合、かんでんエンジニアリング労働組合、コーベヤ労働組合、神戸製鋼所労働組合

・九州事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、318期～322期ユニオンリーダースクール（5回）開催いたします。また中級コース（1泊2日）を1回開催します。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。

所長：久保友徳

幹事・推進委員組織：沖縄電力労働組合、九州電保労、九州電力総連、九州電力労働組合、九電工労組、九州旅客鉄道労働組合、交通労連九州地方総支部、西部ガス労働組合、佐世保重工労働組合、JX金属労働組合佐賀関支部、新日鐵住金化学労働組合、新日鐵住金大分労働組合、新日鐵住金八幡労働組合、中国電力労働組合、西日本プラント工業労働組合、日産労連福岡地協、パナソニックシステムソリューションズ労働組合、福岡国税労働組合、三井三池製作所労働組合、三菱重工労働組合長崎造船支部